

### 第33回 第三者委員会 議事録

1. 日時：平成27年6月9日（火） 10:00～11:40
2. 場所：一般財団法人家電製品協会 第5会議室
3. 委員の現在数：3名
4. 出席者と人数：細田委員長、石川委員、辰巳委員 以上3名出席  
その他 家電製品協会 事務局6名が陪席
5. 議題：（1）平成26年度事業協力実績等の報告  
（2）事業協力に係る制度変更案及び規定類、様式の改定案等の審議  
（3）平成28年度公募案等の審議  
（4）平成26年度離島対策事業評価実施案の審議
6. 配布資料：（資料1）平成26年度事業協力実績報告関連資料一式  
（資料2）事業協力に係る制度変更案及び規定類、様式の改定案等資料一式  
（資料3）平成28年度公募案等関連資料一式  
（資料4）平成26年度離島対策事業評価実施案関連資料一式

#### 7. 議事の内容

＜主な質疑・意見＞（◇は委員からの質問・意見、◆は事務局からの説明等）

##### （1）平成26年度事業協力実績等の報告

◆ 不法投棄未然防止事業協力及び離島対策事業協力それぞれの実績について報告した。主な報告内容は以下のとおりである。

- ① 両事業協力の実施市町村数及び助成金額の概要及び前年比
- ② 不法投棄未然防止事業協力について、防止事業及び引渡事業それぞれの計画と実績の比較及び前年比
- ③ 離島対策事業協力について、輸送事業の計画と実績の比較及び前年比

◇ 離島ごとの実績資料について、各離島の規模が分かるよう人口を記載して欲しい。

◆ 平成27年度以降、当該資料に各離島の人口を追記する。

◆ 不法投棄未然防止事業協力実施市町のうち、事業協力期間に不法投棄された特定家庭用機器廃棄物の破碎処理量が多い3市について、その原因を確認したところ、2市は市職員が、又1市は収集運搬処理委託業者がリサイクル不可と判断し破碎したとのことであった。当該3市に対して、破碎処理量を削減している他市の例にならって指定引取場所と共同でリサイクル基準を設定して再商品化促進するよう協力を求めた。

◆ 不法投棄未然防止事業の実施事例について、実績報告書及び協会事務局による訪問調査時に提供された情報に基づき、『家電リサイクル年次報告書（平成26年度版）』（7月発行予定）及び事業協力室ホームページに掲載して紹介する予定である旨報告した。

##### （2）事業協力に係る制度変更案及び規定類、様式の改定案等の審議

◆ 事業協力に係る市町村等の負担軽減のため、平成28年度より両事業協力について次のとおり制度変更を提案した。

- ① 事業期間について、「2月～翌年1月」を「1月～同年12月」（平成28年度は2月～同年12月）とする。
- ② 概算払申請を廃止し、助成金申請は原則として実績報告書によるもののみとする。

ただし、1～3月（平成28年度は2～3月）分は前年度会計に組み入れられるよう早期申請できるものとする。

- ③ 助成金申請時に添付する証拠書類は経理上必要なもののみとし、不法投棄未然防止事業協力におけるパトロール日報等提出不要とする。

なお本件は平成27年度第2四半期概算払から前倒し実施する。

- ④ 事業の実施状況報告を実績報告時のみとする。ただし不法投棄未然防止事業協力の進捗確認のため1～6月度（平成28年度は2～6月度）の事業の実施状況を「中間報告書」にて報告することとする。
- ⑤ 不法投棄未然防止事業協力について、3年の評価期間を平成28年度実施分より2年に変更する。それに伴い、不法投棄量の月次報告について事業終了後3年間で1年間に短縮し、評価期間中の協力未実施年度の自主事業報告を廃止する。また、平成28年度より事業終了後3年間の一般廃棄物不法投棄量の月次報告を廃止する。
- ⑥ 不法投棄未然防止事業対策について、過去の不法投棄量が不明の際の再商品化等料金上限額の算定基準を定めた細則第6条第2項を廃止する。

- ◆ 上記③後段の前倒し及び⑤については、覚書の再締結をせずに対象市町村の合意をもって実施することを提案した。

◇ 審議の結果、提案どおり制度変更及び一部前倒し実施を決定した。

- ◆ 上記制度変更に伴い様式について次のとおり簡素化を目的とした改定を提案した。

- ① ガイドラインにキーワードを追記する等、記述式記載欄を書きやすくする。
- ② 一部記載欄を記述式から選択制に変更する。
- ③ 事業者の選定方法の記載欄を削除する等記載項目の整理を行う。
- ④ A対象期間を防止事業期間、B対象期間を引渡事業期間等、用語を分かりやすく変更する。

◇ 審議の結果、提案どおり様式の改定を決定した。

### (3) 平成28年度公募案の審議

- ◆ 事業協力に係る制度変更についての説明、平成28年度両業協力の公募案、その案内方法及び公募に関するスケジュールを提案した。

◇ 審議の結果、たとえば全国知事会への案内等事業協力の情報がより広く行き渡るよう告知方法を事務局にて検討することとして公募案について決定された。

### (4) 平成26年度離島対策事業協力評価実施案の審議

- ◆ 平成26年度事業評価については、昨年の評価項目を原則的に踏襲し、助成金の交付台数実績、効率的輸送事業の実施状況、排出者の負担軽減状況等について評価を行い、さらに、総括的とりまとめについては海上輸送費と輸送距離について考察を行うことを提案した。

- ◆ 市町村ごとの評価の様式について、昨年のもを原則的に踏襲して行うことを提案した。

- ◆ 当該事業評価について、第三者委員会への評価案の提示及び審議を平成27年7月24日に同委員会を開催し行うことを提案した。

◇ 審議の結果、提案通り決定した。

以上